

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	27-2		
PDCA	主要事業名	汚水整備事業	部課名	水道部下水道課	担当	加藤		
					内線	477		
P	総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 4 - 3 - 3 下水道		全体事業期間： 令和4年度～4年度 全体事業費等： 189,466千円				
		会計		下水道事業会計 歳出科目： 01.01.01 (資本的収支)				
		事業概要等		事業概要： 公共下水道の整備及び効率的な戸別訪問による接続依頼をすることで、接続率を高め、生活環境の改善に努める。また、ストックマネジメント計画により、老朽化した管渠の改築・更新工事を実施する。地震対策としては、耐震診断結果により耐震補強を必要とするマンホールの耐震化を図る。				
		事業目的		生活環境の改善、老朽管及び地震対策				
		事業内容		ストックマネジメント計画により、老朽化した管渠の点検調査及び布設替工事を実施する。また、地震対策として汚水管耐震工事を実施し、耐震化率の増加に努める。				
		問題点・課題等		課題： 「下水道使用料による自立経営」を達成するために、接続率の向上による収入の増加や、経費削減などの経営努力を続けるとともに、適正な使用料に改定する。				
		予算額		主要事業とする理由				
		189,466千円		汚水整備事業は、環境保全や快適な都市生活を送るために欠かすことのできない都市基盤となるため。				
		財源内訳		得られる成果				
		市費		・老朽管の更新により、持続的な機能が確保でき道路陥没のリスクが軽減する。				
11,351千円		・汚水幹線管路の耐震化により、地震時における管路被害を軽減し排水機能を確保する。						
国費		・供用開始区域内の新たな需要に対応することにより、接続世帯が増加し住環境の改善及び経営改善が図れる。						
36,695千円		目標値や目指すべき状態						
県費		令和2年度 令和3年度 令和4年度 単位						
220千円		下水道接続率						
その他		実績値		87.0	87.6	88.1	%	
		目標値		87.7	88.7	89.6	%	
141,200千円		実績値		3.0	4.0	6.0	基	
		目標値		3.0	4.0	6.0	基	
D	実績値	決算額		得られた成果				
		194,010千円		瑞穂地区の不明水対策や下水道使用料の改定により、経営改善が進み、また、マンホールの耐震化工事により自然災害への対策も推し進めることができた。				
		財源内訳		成果指標				
		市費		令和4年度 単位				
		10,300千円		下水道接続率		実績値	88.1	%
		国費		目標値		89.6	%	
28,410千円		マンホール耐震化数		実績値	6.0	基		
県費		目標値		6.0	基			
300千円								
その他								
155,000千円								
C	課題の整理	事業の評価・課題		C				
		接続率については、前年度比0.5%増の88.1%で目標値を下回ったが、浄化槽及び汲み取りからの切り替え件数は、前年度比29件増の116件となった。また、接続率向上の対策として、未接続世帯が多い自治区やこれまでの訪問の結果を基に928件を対象として戸別訪問を実施し、うち28件の接続を得ることができた。老朽化対策としては、土地区画整理による汚水管布設から40年以上経過した清城地区において、管渠の布設替を実施し、耐震化においては中央汚水1号幹線のマンホール耐震化工事を6か所実施するなど、計画どおり実施することができた。下水道使用料を改定する条例を制定し、令和5年度からの収益増に繋げている。引き続き、接続が可能な世帯に絞った効率的な戸別訪問を積極的に進めるなど、有収水量の増に努めること、令和8年度以降に予定している2回目の使用料改定により、下水道事業の完全な自立経営を目指していく。						
A	課題の解決方向性	今後の事業の方向性		改善推進				
		接続率の向上を図るため、職員による効率的な戸別訪問を実施し、訪問する世帯の絞り込みを行い、大口利用者や共同住宅の責任者と面談を重ねて確実に接続してもらえるよう取り組む。また、不明水対策に積極的に取り組むなど経営の改善につとめながら、審議会の意見も踏まえながら次回の使用料改定により下水道事業の完全な自立経営を目指す。						
		観点別評価		必要性 有効性 効率性				
①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献		大きい	⑦コスト削減余地		ある
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地		ある	⑧受益者負担適正化余地		ない
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無		ない			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用